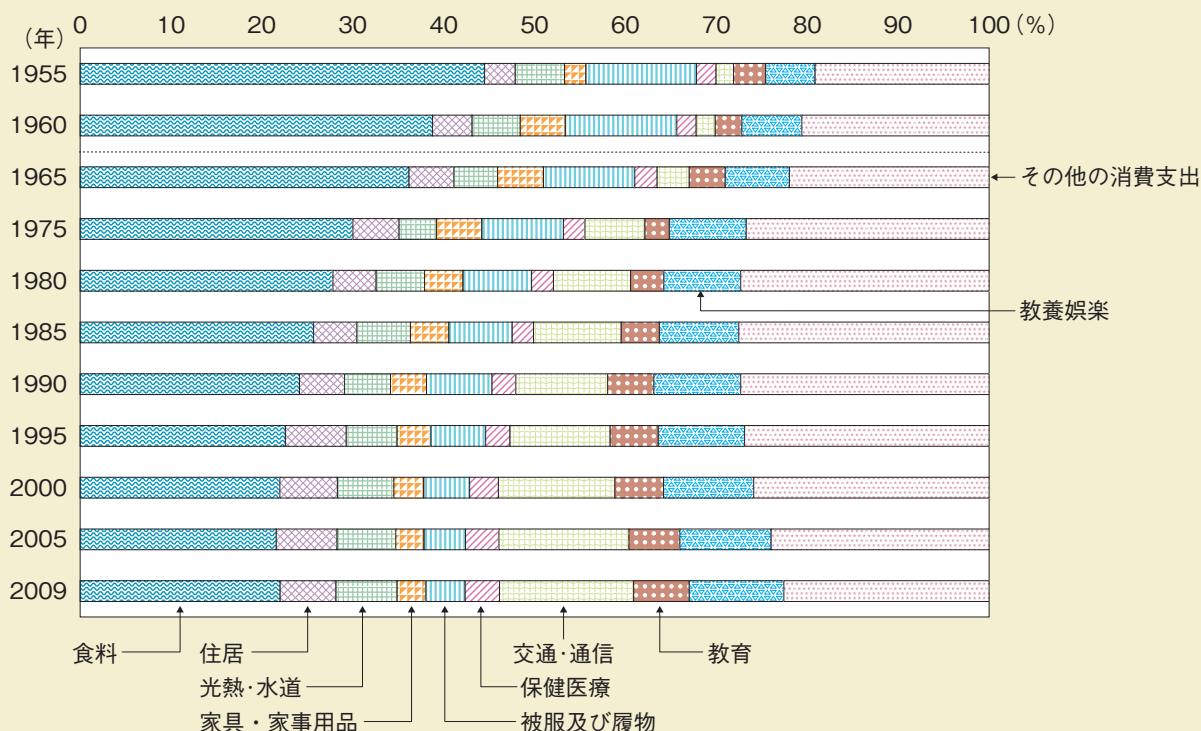


2) 国民生活と消費構造

(消費構造の変化と産業構造)

我が国の産業構造は、国内消費の増大と消費費目構成の変化から大きな影響を受けてきた。第2 - (1) - 10図より、消費構造の推移をみると、1955年には、消費支出に占める割合は食料、被服及び履物の割合が高く、国民は生活必需品に多くの支出をさいていた。高度経済成長を通じ、1960年代の半ばには、生活の程度を中程度と感じる人々が半数を超えるなど（付2 - (1) - 2表）、人々の暮らしが豊かになると、消費支出における生活必需品の割合は低下し、教養娯楽や交通・通信の消費が増加した。特に、交通・通信については、パソコンや携帯電話の急速な普及に伴い、1990年代後半以降2009年まで大きく上昇している。また、2000年代には、保健医療や教育の割合も上昇しており、時代とともに変化するライフスタイルの変化が、消費費目構成に反映されているといえる。

第2 - (1) - 10図 消費構造の推移（二人以上の勤労者世帯）



資料出所 総務省統計局「家計調査」

- (注) 1) 二人以上の勤労者世帯（農林漁家世帯を除く）の結果による。
 2) 1965年以降は全国、1960年以前は人口5万人以上の市のみを対象としている。
 3) 1960年以前の住居は水道料、家具・什器を除く住居費、光熱・水道は光熱費と水道料の計、家具・家事用品は家具・什器、被服及び履物は被服費、教養娯楽は教養娯楽と文房具費の計としている。
 4) 分類の変更があるため、厳密には接続しない。

(所得弾性値の推移)

一般に、所得が増加すると消費も増加するが、全ての費目の消費が一律に増加するわけではない。第2 - (1) - 11表により、所得が1%増加した場合に消費支出がどの程度増加したかを表す指標として、各消費費目の所得弾性値をみると、時代状況に応じ消費費目の動きも大きく変化してきたことがわかる。推計期間を①第一次石油危機まで②石油危機以降1980年代半ばまで③1980年代半ばからバブル崩壊まで④バブル崩壊以降2000年代はじめの景気後退期まで⑤2000年代の景気拡大期から現在までに区分し、各期間における消費関数を推計の上、所得弾性値を計算すると、まず、①の時期は、高度経済成長の中、製造業をリーディング産業として重化学工業化を達成した時期であり、人々の暮らし向きが急速に改善した時期であったが、ここでは家事・家具用品や交通・通信といった分野の所得弾性値が高く、消費をのばした。②の時期は、高度経済成長を終え安定成長に移行する時期であったが、ここでは保健医療、教育、教養娯楽などのサービス関係の消費が増え、また、電気冷蔵庫などの家庭用の電気製品などが普及し、電化が進んだことから、光熱・水道費の増加もみられた。③の時期は、土地などの資産価格の上昇を伴うバブル期を含むが、住居、交通・通信、教養娯楽などの消費が増えている。④の時期は、バブル崩壊の影響により経済の停滞を迎えた時期であったが、ここでは住居や被服及び履物の弾性値が1を上回る一方で、教養娯楽などの弾性値が1を下回るとともに、交通・通信の弾性値はマイナスとなった。⑤の時期は、戦後最長の景気拡大期を迎えた時期であったが、ここでは食料、家事・家具用品、教育、教養娯楽などの弾性値が1を上回っている。

このように、それぞれの時期に所得弾性値が1を超えた消費費目は、その時々々の時代状況や産業動向と密接に関連している。消費需要項目が産業構造に与える影響は大きいと考えられ、今後の我が国の産業構造を予測する上で、消費構造を見通すことは有意義であると考えられる。

第2 - (1) - 11表 各消費費目の所得弾性値の推移

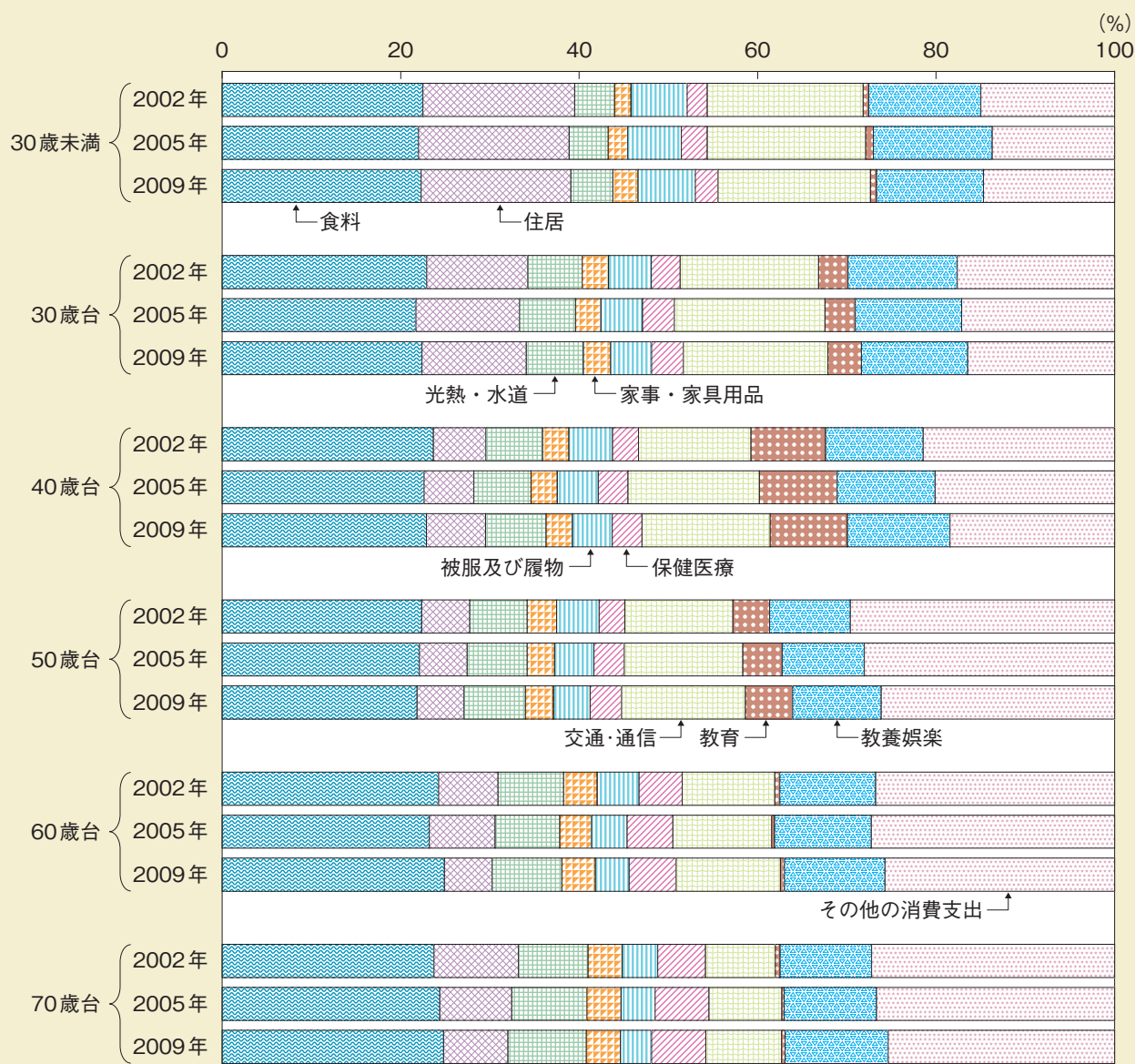
期間	食料	住居	光熱・水道	家事・家具用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽
1963～73年	0.73	—	0.54	1.54	0.58	0.92	1.47	0.63	0.76
1973～85年	0.87	0.87	1.29	0.81	0.48	1.06	1.52	1.04	1.11
1985～92年	0.34	2.09	1.36	-0.34	0.66	0.69	1.16	0.73	1.01
1992～2002年	0.60	1.66	0.43	0.83	1.57	0.54	-0.12	0.54	0.57
2002～08年	1.12	-0.35	-0.23	2.16	0.14	-2.99	-0.72	2.23	1.27

資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 数値は、各期間における消費関数を推計し、算出。(詳細は付注2)

(高齢化の中で増加する保健医療や教養娯楽の支出)

第2 - (1) - 12図により、世帯主の年齢階級別消費支出割合の推移をみると、支出構成は各年齢階級ごとに異なっていることがわかる。世帯主の年齢が30歳未満、30歳台の世帯では、住居や交通・通信、教養娯楽の割合が他の年齢に比較して高い。また、2002年から2009年まで動きをみると、30歳未満では家具・家事用品の割合が上昇し、30歳台では教育の割合が上昇している。世帯主が40歳台では、教育の割合が高く、子育てにかかる支出が大きいものと考えられる。世帯主が50歳台では、交際費や仕送り金などを含むその他支出の割合が高く、2002年から2009年までの動きをみると、保健医療、交通・通信、教育の割合が上昇している。60歳以上の世帯では、食料や保健医療などの支出割合が他の年齢と比較して高く、2002年から2009年までの動きをみると、保健医療や教養娯楽の割合が上昇している。

第2 - (1) - 12図 世帯主の年齢階級別消費支出割合の推移



資料出所 総務省統計局「家計調査」(総世帯)

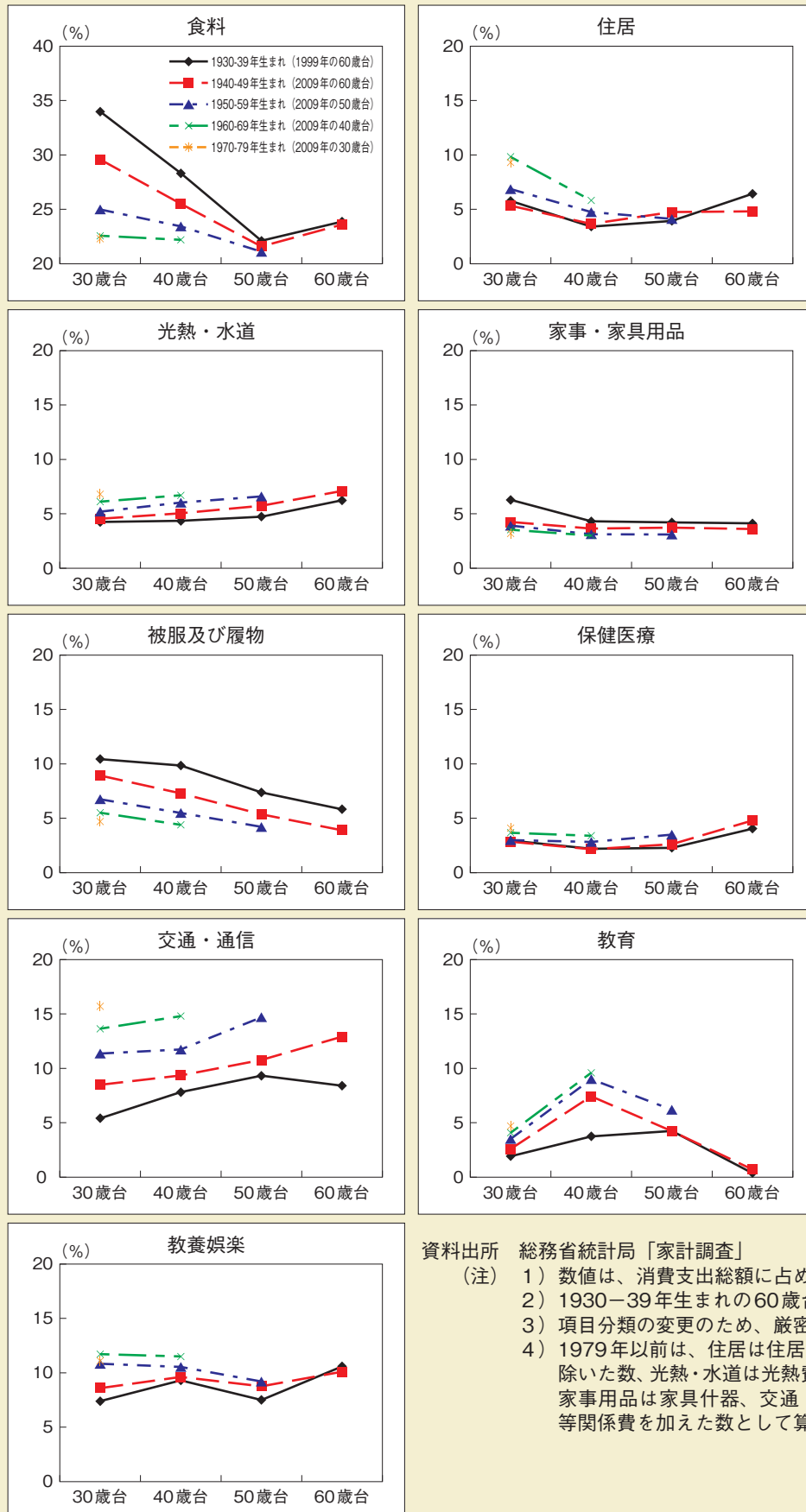
また、世帯主の年齢階級別世帯分布の推計をみると、今後は60歳以上の世帯割合が上昇すると見込まれ（付2－（1）－3表）、高齢世帯の支出の影響がより大きくなるものと考えられる。今後増加する60歳以上の世帯で高い割合を示す食料や、増加傾向にある保健医療や教養娯楽の分野は、我が国の消費支出全体でみても拡大分野となる可能性がある。

第2－（1）－13図により、同時出生集団（コーホート）ごとに各消費費目の支出割合をみると、食料については、概ね30歳台から50歳台にかけて低下し、60歳台で上昇している。住居については、30歳台、40歳台での支出割合は上昇傾向にある。家具・家事用品については、どの世代でも、30歳台から支出割合はほぼ横ばいで推移しているが、年をおって世代間で比較すると、緩やかな低下傾向にある。被服及び履物については、どの世代でも、30歳台から60歳台まで支出を低下させる傾向にあるが、世代間でみると低下傾向にある。保健医療については、40歳台から60歳台にかけて上昇傾向にあるが、世代間でみても、その割合はおおむね上昇傾向にある。交通・通信については、30歳台から60歳台にかけて上昇傾向にあるが、世代間でみても、その割合は上昇傾向にある。教育については、子育て期間である40歳台でその割合を高め、その後低下するが、世代間でみると、その割合は上昇傾向にある。教養娯楽については、おおむね50歳台で低下し、60歳台で上昇する傾向にあるが、世代間でみると、上昇傾向にある。

このように、消費支出の傾向をコーホートにより世代ごとに比較をすると、今後の高齢層の行動をおおむね予測することができると考えられ、世代間でみて割合を高めている交通・通信、保健医療、教育、教養娯楽などは高齢化の中で消費が増えていく分野であると思われる。

なお、近年の消費者の意識として今後消費を拡大したい分野をみると、趣味・レクリエーション、旅行などの教養娯楽分野での割合が高く、食料品や衣類・ファッションなどの被服及び履物分野での割合が上昇傾向にある（付2－（1）－4表）。

第2－(1)－13図 消費費目別コーホート分析（二人以上勤労者世帯）



資料出所 総務省統計局「家計調査」

- (注) 1) 数値は、消費支出総額に占める割合。
 2) 1930-39年生まれの60歳台は60歳以上。
 3) 項目分類の変更のため、厳密な接合は出来ない。
 4) 1979年以前は、住居は住居費から水道及び家具什器を除いた数、光熱・水道は光熱費に水道を加えた数、家具・家事用品は家具什器、交通・通信は交通通信に自動車等関係費を加えた数として算出した。